

## かんぽ生命の自己株式取得等に対する生保労連の見解

生保労連では、郵政民営化にあたっては、民間会社との公平・公正な競争条件を確保することが大前提であり、これが実現されない中で、かんぽ生命の業務範囲の拡大や加入限度額の引き上げを認めることはできず、先ずはかんぽ生命への政府関与(出資)の解消をはかることが先決であるとの主張をこれまで一貫して行ってきました。

こうした中、日本郵政・かんぽ生命より、かんぽ生命の自己株式取得等に関する決議および実施について公表がなされましたが、生保労連としては、これまで主張してきたかんぽ生命の完全民営化に向けた取組みについて、一定の前進がはかられたものと受けとめております。

しかしながら、日本郵政を通じたかんぽ生命への間接的な政府出資は、引き続き残ることから、未だかんぽ生命と民間会社との公平・公正な競争条件が確保されるものではないと考えます。

また、長きに亘り国の信用力を背景に事業展開をはかってきたかんぽ生命に対する消費者の信頼感は根強く、いわゆる「暗黙の政府保証がある」との消費者の誤解は、今後も払拭されない懸念があります。

従いまして、日本郵政には、かんぽ生命株式の完全売却への道筋の早急な明示とその着実な遂行、「民営化後のかんぽ生命に政府保証は存在しない旨の周知」について不断の努力を強く要望いたします。

また、今後、かんぽ生命における商品開発等の新規業務の取扱いは届け出制となりますが、生保労連は、先般、郵政民営化委員会が実施した意見募集の際にも表明したとおり、日本郵政として、「業務改善計画」の遂行はもちろんのこと、「顧客本位の業務運営」のさらなる徹底を着実に進めることで、お客さま・社会からの真の信頼を得ていくことが先ずもって求められており、業務範囲の拡大・新規業務等に関する具体的な検討は、これら取組みに対するお客さま・社会からの適切な評価を得る前になされるべきものではないと考えます。

加えて、郵政民営化委員会の果たす役割・責任は引き続き重大であると認識しており、募集・管理態勢等の整備状況、民間生命保険会社との競争条件等について、公正・中立な立場から適切・慎重に判断いただくことを要望いたします。

生保労連としては、かんぽ生命の新規業務の取扱い、業務範囲の拡大等については、民間生命保険会社で働く者の雇用や生活への甚大な影響も懸念されることから、生保産業唯一の産業別労働組合としてその状況を引き続き注視していく考えです。

2021年5月17日  
全国生命保険労働組合連合会